

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	427,571,481
負債 (b)	276,265,715
基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	106,504,235
合計 (a - b - c - d)	44,601,531

- 手入力(必須入力)するセルです(※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- フォルダウィンドウから選択するセルです。重複入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	312,490,658
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連帯事業積立借入金	
1年以内返済予定設備借入金	63,762,969
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連帯事業積立借入金	
設備借入金	6,942,762
リース債務	
合計 (b)	70,705,731

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	312,490,658
対応負債合計 (b)	70,705,731
対応基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	106,504,235
合計 (a - b - c - d)	135,080,692

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設積立金(小計)以下第4位(百位五入)	建設時自己資金	大規模修繕費積立	減価償却累計額	建設準備金上乗率					自己資金比率			合計額		
						① 1㎡当たり単価上乗率					② ①のいずれか高い方の率					
						① 建設工事費デフレター	② 一般の1㎡当たり単価 (a)	③ 当該建設の建設費の積立額 (b)	④ 建設時延べ床面積 (c)	a / (b/c)	⑤ 一般の自己資金比率	⑥ 建設時自己資金比率	⑦ ⑥のいずれか高い方の率			
(アスライク拠点) 山口市駅前1-3-30	2010	871,3300	0	0	64,072,211	1.214	290,000	131,655,047	871,330	1.919	1.919	24%	0	0.0%	24.0%	29,509,097
(大市子拠点) 山口市大市町1-28	2012	158,8400	0	0	12,951,127	1.203	290,000	25,045,441	158,840	1.839	1.839	22%	0	0.0%	24.0%	5,716,109
(アスライク拠点) 山口市宮前町1021-1	2015	387,7200	0	0	27,416,496	1.132	290,000	96,864,000	387,720	1.161	1.161	24%	0	0.0%	24.0%	7,639,312
(アスライク拠点) 山口市駅前1-3-30	2013	871,3300	0	0	90,597	1.173	290,000	157,500	871,330	1.604,354	1.604,354	24%	0	0.0%	24.0%	34,883,919
(大市子拠点) 山口市大市町1-28	2012	158,8400	0	0	12,645,602	1.203	290,000	15,200,710	158,840	3,030	3,030	24%	0	0.0%	24.0%	5,195,881
(おかのの拠点) 山口市中央町8-7	2012	180,5200	0	0	7,177,170	1.203	290,000	12,427,800	180,520	4,212	4,212	24%	0	0.0%	24.0%	7,285,257
(おかのの拠点) 山口市大市町1-3	2016		0	0	761,880	1.170	290,000	2,176,800		1.13	1.13	24%	0	0.0%	24.0%	206,621
(おかのの拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	1,422,900	1.108	290,000	5,508,000		1.108	1.108	24%	0	0.0%	24.0%	378,277
(法人本部拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	450,603	1.108	290,000	7,491,400		1.108	1.108	24%	0	0.0%	24.0%	119,524
合計																29,509,097

※ 割合は小数点以下4位四捨五入。

126,988,586

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕費積立額	合計額 (c)	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (d, ②の171b)
				費対照表積立額 (c)	合計額 ( (axb) + c / (a+c) )	
69,072,211	23%	0	14,736,603	67,582,836	7,564,782	14,736,603
12,951,127	23%	0	2,978,759	12,094,314	1,438,427	2,978,759
27,416,496	23%	0	6,105,294	69,447,504	4,320,994	6,105,294
90,597	23%	0	20,837	66,903	8,651	20,837
12,645,602	23%	0	2,908,488	2,555,108	488,631	2,908,488
7,177,170	23%	0	1,650,749	5,250,630	697,426	1,650,749
761,880	23%	0	175,232	1,414,920	113,901	175,232
1,422,900	23%	0	327,261	4,085,100	242,723	327,261
450,603	23%	0	103,639	7,040,797	97,404	103,639
						169,538,112

169,538,112

(3) 設備・車両等の更新に必要な費用

合計	44,249,191
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	29,509,097
大規模修繕に必要な費用	29,073,371
設備・車両等の更新に必要な費用	44,249,191
合計	102,951,660

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	248,726,949	12	62,181,737

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	248,726,949	12	248,726,949

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	44,601,531		
社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等	135,080,692		
再取得に必要な財産	102,951,660	700,228,089	※5. 計算の特例の適用有無を要する場合は、以下のセルから選択すること。
必要運転資金	62,181,737		
計算の特例			
合計	-255,620,000		適用しない

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-255,620,000
社会福祉充実計画用残額	0
合計	-255,620,000